

(様式第3号)

令和元年8月30日

登米市議会議員 及川昌憲様

会派 太陽の会

代表 氏家英人



調査報告書

調査の概要は次の通りであります。

1 調査目的

銚子市立病院再生の歩みについて

- ・背景
- ・再生の取り組みと現状評価
- ・議会行政のかかわり方

公会計制度の取り組みについて

- ・制度の概要
- ・制度の活用
- ・習志野市での実例

2 調査先および日時

千葉県銚子市	8月 19日	14:00 ~ 15:30
千葉県習志野市	8月 20日	13:20 ~ 15:00

3 調査期間

令和元年 8月 19日 ~ 8月 20日まで 2日間

4 調査の経過と結果、ならびに所見

別紙添付

5 添付書類

視察先配布資料等

6 調査者氏名

氏家英人、曾根充敏

登米みらい21・太陽の会合同政務調査報告書

調査項目 銚子市立病院再生の歩みについて

- 1 背景
- 2 再生の取り組みと現状評価
- 3 議会行政のかかわり方

調査月日 令和 元年 8月 19日

調査場所 銚子市立病院

説明員

(一財) 銚子市医療公社 銚子市立病院	事務長	谷杉 和紀
銚子市健康づくり課 健康・医療推進室	室長	飯森 勲
同	班長	下谷 哲哉

同席

(一財) 銚子市医療公社 銚子市立病院	病院長	篠崎 一男
銚子市議会	議長	岩井 文男
銚子市議会事務局	事務局長	原 孝一
同	主査	榎原 晴彦

銚子市概要

銚子市は、東京から約100km、東経140度49分、北緯35度44分、関東平野の最東端に位置する。北は利根川を隔て茨城県の神栖市に対し、東から南は太平洋に臨み、利根川沿い北西方面は東庄町と、太平洋側南西方面は旭市と接している。面積は84.20平方キロメートル。沖を流れる暖流・寒流の影響を受け、夏は涼しく冬は暖かい気候である。

昭和8年2月11日、銚子町、本銚子町、西銚子町、豊浦村の3町1村が合併し、全国で116番目、千葉県では千葉市に次いで2番目の市として誕生した。その後、昭和12年に高神村、海上村、昭和29年に船木村、椎柴村、昭和30年に豊里村、昭和31年に豊岡村と順次合併し、発展してきた。

三方を水に囲まれ、利根川河口から君ヶ浜、犬吠埼、屏風ヶ浦に至る海岸線は、砂浜あり、岬あり、断崖絶壁ありと、変化に富んだ雄大な景観美を織りなしている。

また、全国屈指の水揚げ量を誇る銚子漁港、「夏涼しく、冬暖かい」気候を活かした農業、歴史と伝統を実感できる醤油工場、さらには、これらの産業基盤から産出される豊富で新鮮な食材や特産品を備えるなど、多くの地域資源に恵まれた魅力あふれるまちである。

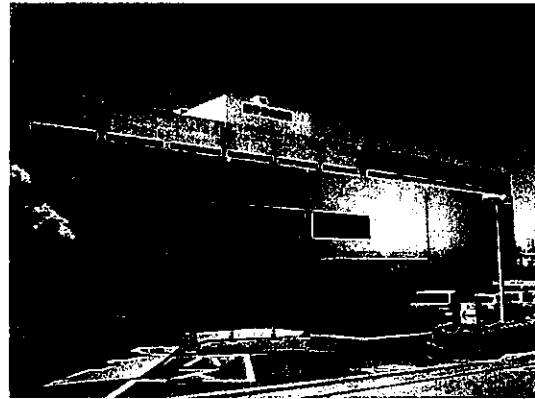


面積		84.19km ²
国勢調査 人口	(2010年)	70,210人
	(2015年)	64,415人
人口増減率 (2010～2015年)		-8.25%
		(※) -2.39%
高齢化率 (65歳以上・2015年)		33.70%
		(※) 31.00%
人口密度 (2015年)		765.10人/km ²
		(※) 152.90人/km ²

(※) 比較地域：登米市
(→比較する地域を変更できます)

調査の背景

銚子市立総合病院は、昭和26年の開院以来最大許可ベッド数393床を有する総合病院として長く地域医療を支えていた。しかしながら国の医療制度改革に対応しなかったことに端を発し、「新医師臨床研修制度未対応」「系列大学病院の撤退」「一部議員の深入り介入」など平成中期には経営基盤悪化の悪循環が現れ、急速に経営が悪化した。一般会計からの持ち出し、さらには水道会計からの借り入れなどを経たが、救急や入院に対応した医師確保も困難になり市の財政調整基金も枯渇したことから、20年9月をもって病院休止に至った。



現時点では地域要望から組織改編を経て新たな経営をしているところであり、過去の銚子市立総合病院の様が本市病院事業に似通ったところも感じることから、「失敗から学ぶモノ」を意識して調査することとした。

研修事項の概況

銚子市では医師確保に躓き、時の市長が平成20年9月をもって病院休止した。市立総合病院休止後の対応としては、夜間小児急病診療所（公設公営）や銚子精神科診療所（民設民営）を開設（いずれも市立総合病院内）して急場をしのぎつつ、別途、病院再開に向けた対応を模索した。しかしながら病院休止の政治姿勢は病院再建を訴えて市長選挙を戦った選挙公約に反するものであり市民や議会からも反発を受けた。

病院の在り方対応をした「病院事業あり方検討委員会」では足早に結果をまとめ、その内容は、

- ・二次救急と地域連携
 - ・基本診療科を必要最低限（内科・外科・整形外科・小児科）とし、病床数も100～150床程度）とする。
 - ・経営形態は公設民営による指定管理とする。
- ことを柱に市立病院再建に動いた。

政治的には平成21年3月にリコールが成立し、5月の出直し選挙においては、再開を掲げた野平新市長が誕生することとなる。再開する病院については指定管理で行うことになっていたが、出直し選挙で掲げられたプロ集団方式（弁護士・病院関係者・会社経営者などによる、医師・看護師などを招聘する専門職集団）での「銚子市立病院再生準備機構」による指定管理によって、新たな医療法人「銚子市立病院再生機構」が設立され平成22年5月に「銚子市立病院」として診療再開した。

プロ集団による病院再生をもくろんでの診療再開であったが、経営環境の改善は図られず一時は15億円を超える一般会計繰り入れが必要になる。当初の目的に対し成果が表れず、政治的にも状況が変わった（25年の越川新市長の誕生）こともあり、平成27年には指定管理者を新たに市の出資で設立した「銚子市医療公社」に変更し、運営改革を担ったところである。

現在の取り組みであるが、入院については平成30年度に許可病床数を150床（一般23床・結核20床・精神107床）返上し、一般148床・療養38床体制である。また稼働病床数は91床（一般53床・療養38床）である。一般病棟入院加算料は13対1で、療養病棟入院基本料は20対1となっている。診療科については、内科・外科・脳神経外科・整形外科・小児科・皮膚科・泌尿器科・眼科・リハビリテーション科・放射線科を有している。職員数は合計182人（常勤137人・非常勤45人）であり、内訳は医師32人（常勤7人・非常勤25人）、看護師・准看護師61人（常勤55人・非常勤6人）、事務職27人（常勤25人・非常勤2人）ほかである。直近（平成30年度）の一般会計からの繰入額は4億2786万4千円（うち、指定管理者関連経費2億5511万7千円）であり、平成28年度以降4億円台の拠出で賄っている。

本市病院事業は現在3病院2診療所が稼働している。現状課題として、銚子の例と同様に医療改革制度に対応してこなかったことから、医師不足が顕著に現れているほか、一時期にみられた「診療断り」などにより患者離れが進み、収益性は悪化の一途をたどる。また政治との間にも一部で信頼関係の欠如が感じられ、決して良好な状態ではない。最近では20億円にも迫る一般会計繰り入れや、水道事業からの借入など休診前の銚子市立総合病院と同様かそれ以上である。銚子市立病院の推移については、本市市立病院事業ならびに登米市民病院の現状とオーバーラップするところが多い印象である。

現地調査の結果、

共通点として

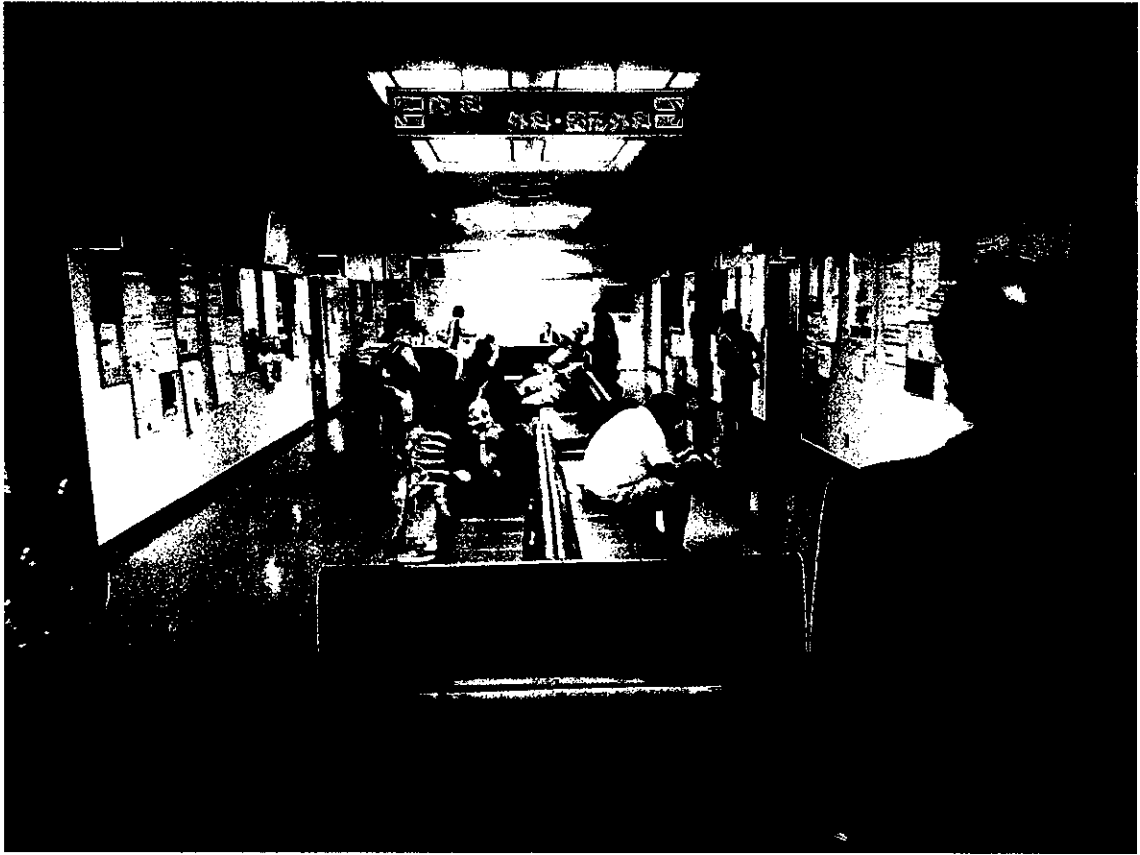
- ・以前は地域をけん引する大きな病院であった。
- ・新医療制度（研修制度など）に対応せず、国・県の目指す方針からかい離したまま独自の政策に頼った。
- ・県の構想から外れ、医師確保に苦心した。
- ・大学病院からの派遣が途絶えた。
- ・経営状況は芳しくなく、市からの多額の繰り入れがある。
- ・繰り入れでは足りず、企業会計から借入する事態に至った。
- ・市の財政を圧迫している。
- ・一部には好まざらぬ政治的軋轢もあった。
- ・現在は独自に医師確保をしており、安定している。

また、相違点としては

- ・市内に4つの民間病院（それぞれ200床・167床・77床・77床）と36の診療所がある。
- ・現在は、公務員がいない（20年9月の休診時に、分限解雇）。
- ・現在は、指定管理による民営化。
- ・現在は、午前午後とも診療をしており、バックグラウンド（検査部門など）も同様に機能している。

などが挙げる。





3F

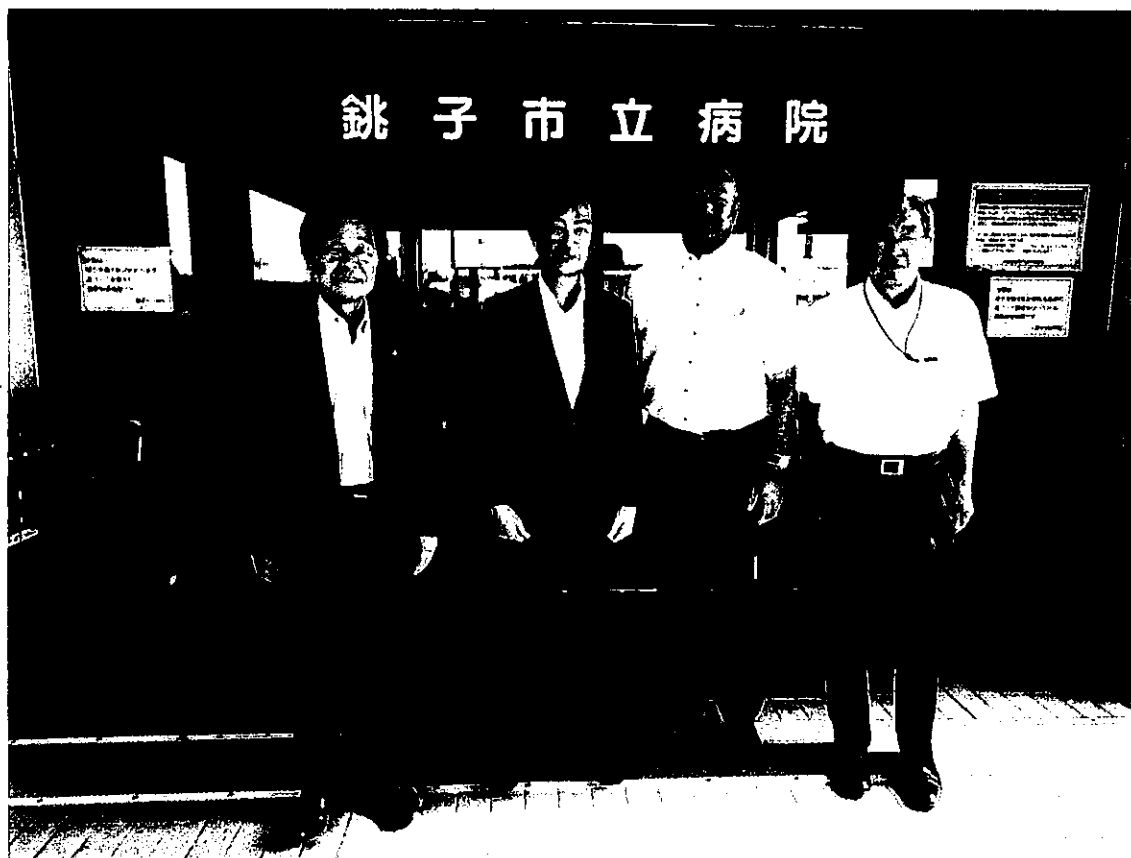
3A病棟 3B病棟

2F

理事長室 院長室 看護部長室
医局 内視鏡室 事務部 研究室 講義室

1F

内科 整形外科 外科 小児科
泌尿器科 眼科 皮膚科 検診室
放射線科 臨床検査科 薬剤科
地域医療連携室 医事課 受付



所見

これらの調査内容を勘案し、登米市立病院事業に対する考察すると、改革前の銚子市立総合病院の状況と極致していると検めて感じた。そのうえで、現在成功していることを考慮すれば、銚子市の現在の姿が進むべき選択肢の一つになりえると感じる。

現在の銚子市立病院の成功の一端は、医療機関としての立ち位置と役割を明確にしていることだ。いわゆる「切った、貼った」の高度急性期医療については基幹病院である旭総合病院にそれを担わせ、術後の後方支援に徹した医療の提供（回復期に至る21日間相当を担当）を行っている。そのため基幹病院には高度急性期医療を依頼する一方で、銚子市立病院では術後管理部分を賄っている。そのためのベッド管理については最善の配慮をしており、常に基幹病院からの術後管理受け入れと、空きベッドの確保に注意を払っている。病院施設や設備においては最新鋭のものではないと見たが、他方、市民からも信頼される術後管理を提供できるスタッフスキルは必須である。

そのなかで、医療従事者を含むスタッフの職務感である。公立病院では午前診療が一般的であるが現在の銚子市立病院は午後3時過ぎまで外来診療を続け、またカルテが揃う急患については宿直当番を含めて診ることを志している。これにより、外来窓口のみならず検査部門など医療を支えるバックヤードにも、通常業務が一日中供給されており、従事者一人当たりの生産効率性が午前診療を旨とする公立病院と比較して優れている。就業募集の際にこの点を納得の上で採用をしており、同病院では当たり前のことである。よって人件費当たりの生産高が結果的に病院経営の効率化につながっている。

現在の登米市立病院事業のうち中核をなす市民病院であるが、ある程度の急性期医療についてどこまで取り組むかの検討は、政治的にもしっかり見据えなければならない。そのうえで市民の拠所とすべき急性期医療体制を組むには新医療制度に則った医療体制が必要であり、現実に新設医大である東北医科薬科大医学科一期生の獲得し、新たな医師供給体制を構築するのが必須条件であるのは議会質疑でも明らかである。現状ではこの目標達成が成されるならばベストと考えるもので鋭意努力する姿を注視するところである。と同時に接遇面などのソフト面については未だ市民の信頼が不十分とを感じるものであるから十分に配慮が必要である。執行部には医療の提供と市民からの信頼についてプロ集団として構築されたい。

上記目標が達成されるか否かの判断については、政治の責任と認識する。医学科一期生の卒業は2年後に迫る。20億円にも迫る財源拠出は、市の財政として許容範囲を超えていることは明白であるし、望ましい姿ではない。病院事業は前述のベストな選択について邁進することを確認しつつも、タイムリミットも迫ることから、次善の策についても準備・心掛けは必要であろう。

今回は銚子市立病院の例を一つの進むべき方向の選択肢として調査した。民間経営に至るまでにはかなりの荒療治も伴った。その一つは、休診時の職員分限解雇であり、急性期医

療体制と決別し、基幹病院たる旭総合病院の後方支援に徹する姿勢への意識転換（規模と機能の縮小選択）である。また大学に頼らない医師確保についてはよく検証を進めたい。

登米市立病院事業がそれこそ短い期間のうちに状況改善できない場合には、公営病院と決別した銚子市の例をも参考に政治的決断をするべきであり、その準備は心がけているべきである。

登米みらい21・太陽の会合同政務調査報告書

調査項目 習志野市公会計制度の取り組みについて

- 1 制度の概要
- 2 制度の活用

調査月日 令和元年 8月20日

調査場所 習志野市役所

説明員

習志野市会計管理者 大山 克巳

同 会計課会計推進係 主査補 笠原 孝祐

同席

習志野市議会 宮内 一夫

習志野市議会事務局 課長 濱田 祐美

習志野市議会 央 重則

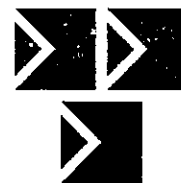
同 中山 恭順

習志野市概要

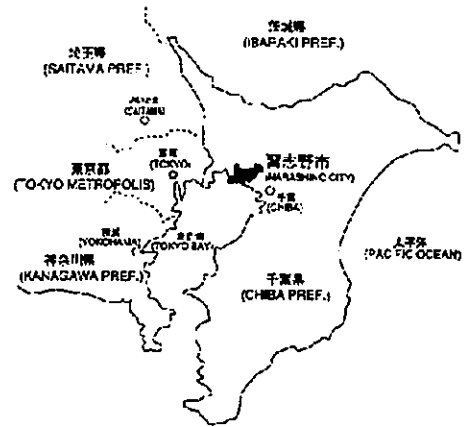
習志野市は千葉県の北西部に位置し、東京からほぼ30キロメートル圏内にある。東は千葉市、西は船橋市、北は八千代市に接し、南は東京湾に面しており、地形は東西8.9キロメートル、南北6.2キロメートルで内陸部の自然地形と平坦な埋立地からなっています。

古くは、騎兵連隊・鉄道連隊が置かれるなど軍都として発展してきたが、現在、軍用地の跡は病院や学校に建替えられ、軍隊の街から文教住宅都市へと生まれ変わっている。臨海部は埋め立てられ袖ヶ浦団地、秋津団地などの大型団地が建設されるなど東京のベットタウンとして発展している。

市域は、下総台地の一部となっている北部地域が高く、最も高い場所は海拔30.6メートル（東習志野7丁目あたり）あり、最も低い場所は海拔0.8メートル（芝園・茜浜一帯の海岸線）で海に接している。



面積は、津田沼町時代の昭和初期には約6平方キロメートル強しかなかったが、昭和29年の市制施行、同41年（1966年）、同52年（1977年）の二次にわたる埋め立て工事にもなつて、現在は、20.97平方キロメートルである。市内どの住居からも半径2k以内に鉄道駅があることをはじめ抜群の交通利便性により人口173千人を擁する、人口密度が高く、市民一人ひとりの顔が見え、声が届きやすい規模の町である。



気候は温暖で、年間平均気温が15.7度、年間降雨量は1,413ミリメートル。冬は北西の乾いた季節風が吹き、夏は南東の季節風が多くの湿気をもたらす、いわゆる太平洋岸式気候となっている。

また、ラムサール条約登録湿地である谷津干潟、全国レベルの学校音楽、市立習志野高校の全国的な活躍、千葉県内初の核兵器廃絶平和都市宣言、町会・自治会をはじめとする各種団体の代表者と市職員が一体となって地域の課題を話し合う「まちづくり会議」などを貴重な財産としてアピールしている。



面積		20.97km ²
国勢調査人口	(2010年)	164,530人
人口	(2015年)	167,909人
人口増減率		2.05%
(2010~2015年)		(※) -2.39%
高齢化率		22.40%
(65歳以上・2015年)		(※) 31.00%
人口密度		8,007.10人/km ²
(2015年)		(※) 152.90人/km ²

(※) 比較地域：登米市

(→) 比較する地域を変更できます

調査の背景

30年1月の議長会主催議員研修以来、「登米みらい・21」と「太陽の会」は共通テーマとして、自治体会計における複式簿記の活用を研究している。昨年は、東京都町田市でも公会計活用を学んだところだが、習志野市での取り組みは、国との連携など全国的なモデルケースとして検討されたものであり、自治体における新公会計制度導入について全国の先駆けとして実証してきた。現在まで技術手法などは整備されており、課題解決を含め公会計のチェックポイントが学べるものと思われる。

本市においては公会計がほとんど活用されておらず、全く制度の目的を成していない。議会人として公会計スキルを会得し、本市への提案を含め活きた公会計制度を実現する意図をもって調査課題とした。



研修事項の概況

○公会計改革と公共施設マネジメント

公会計の発端は夕張市の破綻である。平成18年に公共資産債務改革を念頭に行政改革推進法が制定された。行政の財務書類を企業会計の慣行に準じさせることを目的としているが、制定当時の法律については理念法の意味合いが強く財務書類についても、様々な様式があった。平成27年総務大臣通知によりマニュアルに基づいた財務書類の作成が促された。いわゆる新公会計制度である。

習志野市での公会計は平成19年から始まる。固定資産をきちんと整備しながら、台帳整理を図る取り組みは国にも評価され、以後モデルケースとして自治体公会計導入の先進事例となっている。公会計の第一歩である固定資産台帳の整理やバランスシートの作成は、特命チームを編成（3名に兼務辞令・）して専門的に行っており、3か月という短い期間で完成させている。

習志野市では高度経済成長期の埋め立てにより市域を拡大、人口も急増し、その拡

1-2 地方公会計の導入

平成20年7月：公会計改革タスクフォースの設置

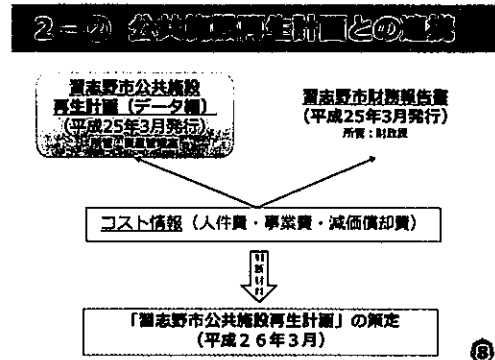
期間：平成20年7月から9月
 目的：各部署が管理する全ての固定資産を洗い出し、現在簿籍（開始時簿籍）を記載した資産台帳を整備し、財務4表の基礎データとなる開始バランスシートを作成する。
 メンバー：兼務職員3名
 活動実績：開始バランスシート作成・費額や手引きの作成

平成20年4月：経営改革推進室の設置

期間：平成20年4月から平成24年3月
 目的：習志野市が抱える全庁横断的な課題について調査・検討・実施
 メンバー：室長を含め3名（平成22年度からは4名）
 主な業務：自治体経営の調査研究・行政改革の推進・集中改革プラン及び経営改革プランの遂行・事業仕分けの実施・行政と民間の役割分担のあり方の調査研究・定員適正化・地方公会計改革の研究・検討・庁舎建設手法・情報システム行政の推進など

大期に整備した公共施設の老朽化対策は近年の大きな課題でもある。そこで公会計と公共施設老朽化対策を関連付けさせながら活用している。この取り組みは経営企画推進室により行われている。

習志野市の特徴的な取り組みとして施設ごとにナンバリングを行い、マイナンバー管理を徹底している。例えば複合施設の光熱費などは一枚の支出伝票で請求内容は複数にまたがっている。このようなものを個別に集計し積み上げる作業を加えることによりコスト意識が図られる。作業としては職員負担が増えているがそこは説明をして理解を得ている。



○公会計情報の公表

財務報告書を作っていくにあたり、市民にその情報を説明していくべき発想から、情報の公開作業を積極的に行っている。公会計情報の活用の一つとして、住民にわかりやすくすることを掲げ、公認会計士の協力を仰ぎ、専門的な分析に立った説明会を行っており、説明会には市長以下総務財政系の事務方トップが参加するなど責任ある対応が進められている。説明については公認会計士が行っており、資料についても財務報告書概要版を活用して、的を得た解説になるよう図られている。なお議会向けには決算議会前に非公式勉強会として速報値を活用して説明しているものであり、同様に月一の管理職会議や希望する職員向けの説明会も設けて、情報の共有を図っている。習志野市の場合、伝票入力作業を通じて全職員が公会計に携わることにもなるので、意識付けの意味からも研修会は重要とのことであ



吉田公認会計士による説明

この内容の資料等はホームページで公開
平成23年度決算分よりYouTubeで視聴可能



る。

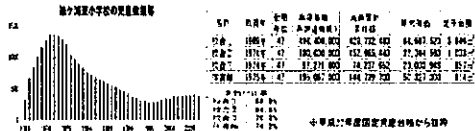
バランスシート探検隊事業は、学生・生徒や市職員による市民参加型検証活動で2年に一度のペースで組織される。これまで「公共資産」「インフラ資産」「社会教育施設」「複合施設」とそれぞれに違うテーマを設定してレポートを作成、公表している。この事業では「高校生でもわかる」視点で市のバランスシートを読み解くなど、事業を通じて市の経営について興味を持たせることができている。

2-1 バランスシート「小学生のチャート」

小学校（校舎）

目的 公共施設の老朽化対策を検討する。高度成長時代に設立された小学校校舎の現状をわかりやすく説明する。

学習内容



成果

固定資産台帳のデータから、児童数の増減に併せて校舎を次々に建設したこと、体育館が完成した1975年が児童数のピークであり、それ以降児童数が減少していること、老朽化比率も非常に高い状況であることなど、具体的な数値に基づく分析結果を示すことができた。

家計簿チェック座談会は、財政をわかりやすく理解してもらいことを目的に実施しているもので、ファイナンシャルプランナーにより、市財政を家計簿に置き換えてもらい、市民向け説明会を催したものである。

○日々仕訳システムの導入

公会計では複式簿記による仕訳が必要である。その方法については一括仕訳と日々仕訳の2通りがある。習志野市では平成29年度から日々仕訳方式に切り替えている。これは日々仕訳のほうがより正確にデータが作られると判断したところであり、庁内で公会計を扱う部署についても、日々伝票を切る作業をしている会計管理に移管させた。

実際には、実態に即した施設ごとの費用が算出できるようになった担当職員レベルでは入力マニュアルの整備や研修会に実施などを通じて、理解度がアップするよう取り組んでいる。実際の起票作業は、通常予算科目請求額を記載ののち、公会計仕訳情報として複式仕訳で貸方借方入力を行っている。

今後の公会計については国の検討会での報告をもとに、セグメント分析の整理・施設分析から事業ごと分析への発展・財務書類精度の向上・同じ基準に基づいた比較資料化などが望まれる。



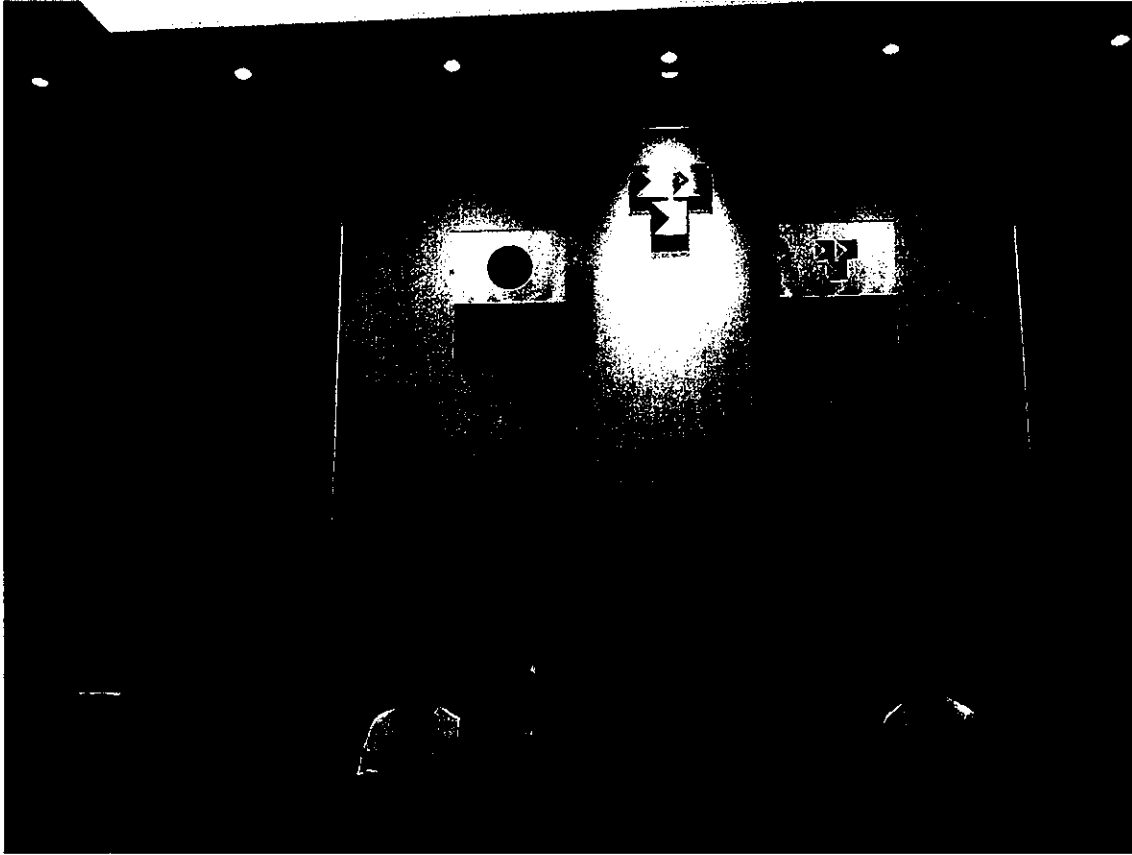
習志野市の財務
 平成30年度

習志野市の財務報告書
 (平成29年度 アニュアル ファイナンシャル レポート)
 <概要版>

公会計が自治体を変える！
 ～習志野市の公会計改革～

平成29年8月20日
 習志野市議会 第100回定例会

1. 公会計の概要
 2. 習志野市の公会計改革の取組
 3. 今後の取組



所見

昨年5月の町田市視察に続いて、新公会計先進地での取り組みを調査した。

習志野市での取り組みは、国がモデルケースとして実証してきた方法でもあり、自治体公会計制度の基本を構成しているというのが調査研究後の率直な感想だ。基本に忠実であり、いかにして公会計情報を行政運営に活かしていくかの視点で位置づけしている。

習志野市の取り組みを整理すると、

- ・ 市内プロジェクトを組み、地方公会計の研究を2年間行ったうえで、固定資産台帳をしっかりと作り込むことから始めることとした。
- ・ 平成20年4月、習志野市が抱える全庁横断的課題に取り組む経営改革推進室を設置。公会計や公共施設老朽化対策も手掛ける。
- ・ 平成20年6月には「公会計タスクフォース」特命チームを編成。職員3名で3か月の間に固定資産台帳整理や転記、バランスシートの作成を行う。
- ・ 経営改革推進室の手により、公共施設マネジメント白書（21年3月）財務報告書（22年3月）をそれぞれ発行。
- ・ 平成25年ごろには、それぞれの白書の内容についてコスト情報も共有し、翌年に策定される公共施設再生計画の判断材料となる。
- ・ 平成28年3月に発行された公共施設等総合管理計画と財務報告書では、お互いの連携が図られ、「まち再生」の公会計的考察が完成された。
- ・ 平成28年度、新公会計に即した「日々仕訳」と「施設マイナンバー制」を導入し、現在の姿になっている。

またこの間には、「決算報告会」や「バランスシート探検隊」「家計簿チェック座談会」などを催し、公会計啓発に取り組んできた。ここまでの取り組み姿勢一つをみてもしっかりとした目的意識を持って、公会計と向き合っている姿がわかる。

本市についても公会計は導入されているが、これまでも議会の場や市民向け報告で新公会計制度を活用した市政運営理解は記憶にない。財務情報の公表から3年が経過したことを考慮しても、国の求めに応じただけの余計な行政事務にしかかかっていないようにさえ映る。そろそろ公会計を用いた手法が活発になってもよい時期ではないだろうか。これは執行部に限ったことではなく、議会としても積極的に公会計から見た行政チェック能力を示さねばならない時期だということだ。

早くから公会計の確立に取り組んできた習志野市においては、公会計から得たデータを公共施設

統一的な基準に基づく
登米市の財務書類
(平成29年度決算)

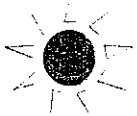


登米市企画総務課

老朽化対策で大いに活用している。習志野市は首都圏にあり非常に狭い市域に多くの人々が暮らす。一見、登米市とは異なる事情に思えるところであるが、経済成長と同時に爆発的に人口を増やしていった習志野市は、宅地開発とともに公共施設を増やしていったため、建て替え時期を迎える施設は登米市同等かそれ以上である。街が醸成した現在にあつては、公共施設の選択と集中は課題の一つであり、複合化も含め公会計で得た情報を再構築に活かしている。

9つの町が合併し旧町域に同様の施設を共存させてきた本市であるが、人口規模からすれば、すでに集約や複合化を具体化せねばならない時期を迎えている。本市の公共施設も多くが更新時期を迎えており、今後の財政見込みを想像しても、廃止を含めた再編や複合化が必定だ。公会計をもとにした客観的判断が求められるところだが、残念ながら本市の現状はその域に達していない。

サービスの価値を金額価値に置き換える作業は困難という風潮もあるが、民間ベースでは現実に行っている作業である。多少の手間や回り道に感じるかもしれないが、習志野市の取り組みのように、整理された基礎データに基づいた資産管理を徹底し、裏付けある運営を求めている。そのためにも公会計の積極的な活用を行政は進めるべきであるし、同時に議会は公会計を分析する能力を身につけ、地域エゴ的発想から客観的要素に基づく説明や判断を旨とすべきである。会派としても今後とも公会計のスキルアップに努めていく。



私たちは、太陽のように「市民、誰にでも平等に陽のあたる登米市」を目指します

太陽の会は、日頃の街頭活動やフェイスブックからの発信、議会毎（年4回）に作成配布している議会報告など、市民の目に見える活動を続けています。また、市政報告会の開催につきましては要望があれば何処へでも伺いますので、ぜひ、お気軽に連絡をいただきたいと思います。

令和という新たな時代を迎えたと、人口減少や厳しい財政状況、地域医療体制など困難な課題に直面しておりますが、会派：太陽の会は、決して目をそらさず、しっかりと将来を見据えた登米市創りに向き合っており、令和2年度もどうぞよろしくお願いたします。 代表：氏家 英人



曾根 充敏 (会計責任者) 氏家 英人 (代表)

- ・総務企画常任委員会委員
- ・産業建設常任委員会委員長
- ・議会改革推進会議副委員長
- ・議会運営委員会委員
- ・広報広聴委員会委員
- ・公共施設のあり方調査特別委員会委員



令和2年 登米市議会 2月定期議会は終了しました

令和2年 登米市議会 2月定期議会は、2月3日～3月6日までの33日間の会期日程で開かれました。市長施政方針に対する代表質問には6会派（大地の会、新・立志の会、登米・みらい21、日本共産党市議団、太陽の会、登米）から6議員が登壇、また、一般質問は14議員が行ない、執行部に対しさまざまな角度からその考えを質しました。



令和2年度登米市各種会計当初予算（一般会計、国民健康保険など特別会計、病院事業会計など4企業会計）については、議長を除く24議員で構成する予算審査特別委員会を設置し慎重審議。審査の結果、一般会計：440億600万円、6特別会計：197億5,809万円（国民健康保険：87億4,259万円、介護保険：101億7,538万円など）、4企業会計：170億6,827万円（病院事業：80億3,950万円、水道事業：34億5,189万円など）合計808億3,333万円の登米市各種会計当初予算については可決となりました。

令和2年度は合併以来、16年目のまちづくり。

市長は令和2年度については「安心と改革」をテーマに掲げ、特に「地域医療の充実」「教育振興」「効率的な行財政運営」を強力に推し進めるため3つの改革（病院改革、教育改革、行財政改革）を実行する「改革元年」としたい考えです。太陽の会としても予算案に賛成した以上、責任を持って市長が先頭に立つて行う「3つの改革」の取り組みを downstream するとともに、しっかりとチェックして参ります。

登米市組織条例等の一部を改正する条例について 4月から「企画部」は

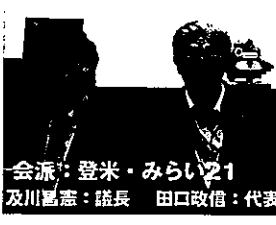
■ 改正の趣旨 **可決!** 「まちづくり推進部」に変わります!

平成17年4月の登米市誕生以降、大きな組織格骨の見直しは行われてこなかった。一方で、定員の適正管理に基づき職員数の削減は進み、人件費の削減に一定の進捗はあったものの、組織としてのスリム化は図られてこなかった。また、地方分権に伴う事務移譲や新たな行政需要への対応と、類似・重複する事務事業を可能な限り1か所での相談・対応が可能となるよう整理統合するためと、市民サービスの向上及び組織の最適化を図るため関連する条例の一部を改正するもの。

■ 改正概要

- ・組織の改編に伴い、企画部の名称を「まちづくり推進部」に改める。
- ・組織の改編に伴い、各部の事務分掌を改めるとともに、各部を再建し、新たな部及び課の順で事務分掌を整理する。

- ★ **まちづくり推進課**
 - ・まちづくり推進係 … 施策の総合調整、政策会議、総合計画・過渡計画など
 - ・広報係 … 市政啓発・宣伝、広報編集発行、インターネットホームページ、報道機関との連絡調整など
- ★ **観光シティプロモーション課**
 - ・ふるさと定住係 … ふるさと納税、国際交流、移住・定住施策の推進など
 - ・観光シティプロモーション係 … 観光施設の整備、管理運営、シティプロモーション、グリーンツーリズムなど
- ★ **市民協働課**
 - ・市民活動支援係 … 市民協働の推進及び総合調整、地域づくり計画の推進・支援、市民協働の推進調査・研究・企画立案など
 - ・地域づくり推進係 … コミュニティ助成事業、公共交通対策、芸術文化の振興、登米祭典劇場、地域づくり、文化協会など



会派：登米・みらい21
及川昌憲：議長 田口政信：代表

「登米市の将来のあり方を考える会派」として「登米・みらい21」と名付け、市民目線で分りやすい議会づくり、政策形成の能力を高め、立案、提言ができる会派を目指し、常に進化する議会づくり、議会改革の先頭になって取り組んでおります。

合併当初、最大会派でありましたが、様々な会派の再編により現在に至っております。本年当初、及川昌憲（議長）、伊藤吉浩（議会選出監査委員）、田口政信（会派代表）の3人で活動しておりましたが、5月末で伊藤君が県議選挑戦のため辞職し、2人での活動となりました。

本年も、「太陽の会」との合同視察調査や政策調整をしながら活動を展開して参りました。今後も、他会派との連携を強化しながら、市民の立場に立った議会活動や会派活動を積極的かつ積極的に展開して参りたいと考えています。どうぞよろしくお願いたします。 代表：田口政信

会派代表質問：施政方針の「安心と改革」をテーマとした3つの改革について



令和2年登米市議会 2月定期議会
代表質問の様子

問 それぞれの病院が病態に応じた機能を持ち、役割分担をすることで対応できる医療体制の構築を図り、登米市民病院、豊里病院の許可病床（ベット数）を削減して取り組むとしているが、厚労省の「重点支援地域選定」に伴う影響は、

答 病院改革の取り組みとして、病床数のダウンサイジングや3病院の機能分担などは、国の考える医療機能の再編として、急性期機能等の分析や必要病床数の再検証することは国の方向性としてらえてるので影響はない。

問 3病院体制の在り方を抜本的に見直すとしているが具体的な見通しは、

答 病床数のダウンサイジングや3病院の機能分担等に取組み、分限化を

含めた、あらゆる選択肢を視野に医療提供体制を検討していく。

問 学力向上学校支援体制を見直し、登米市教育支援センターを創設して学校現場の支援強化をするというが、具体的な展開と目標値は、

答 常勤の指導主事を配置し、学力向上専門員、学力向上サポーター、学力向上研究員を置き、学校現場重視の取り組みをする。さらに英語教育やプログラミング教育にも参入していく。目標値は、標準学力調査で全国平均値以上となる取り組みをして行く。

問 公共施設等総合計画で保有の施設の床面積を25%削減し維持管理費の削減をするとしているが実効性を担保する意味でも「公会計への取り組みをすべきと思うがどうか。

答 厳しい財政状況の中で財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化、適正化を図るため、発生主義会計に基づく財務書類等の開示が進められている。公会計は、公共施設の維持管理、修繕、更新等に係る経費の見込みやコストを分析し、統廃合や、管理の方針策定に役立つと考える。

問 立地適正化基礎調査を踏まえ、中心市街地の課題の整理と活性化に向けた老朽化した市民病院、庁舎、図書館、公民館などの公共施設の再編を含め、人口減少に対応した未来のまちづくりを検討するとしているが何を目標としているのか。

答 コンパクトシティ・プラス・ネットワークに向けた主な課題は、中心拠点への医療、福祉、教育施設、商業、行政施設との生活機能の誘導、居住誘導による人口密度の維持、地域公共交通との連携強化など、中心拠点の活性化と地域拠点の利便性向上を図ることが肝要である。

2019年度「登米・みらい21」 & 「太陽の会」 会派合同行政視察調査 実施報告

令和元年8月19日（月）から8月20日（火）にかけて千葉県銚子市（病院再生への歩み）及び習志野市（公会計制度の取り組み）を調査。たくさんのお学びと気づき、ヒントを頂いて参りましたので報告します。

銚子市立病院

銚子市立病院は、昭和後期から長く地域医療を牽引してきた。しかし、H16年度の新医師臨床研修制度への対応の遅れなどから医師確保が困難となり経営も悪化。毎年、一般会計から数億円規模の繰り入れを行い、また、資金不足に対し、水道事業から7億円を借り入れるなど窮地に追い込まれ、市長判断から一旦、病院を休止した。現在、指定管理の下、再開されているが、経営悪化から閉鎖に至る状況については本市の病院事業と似ているように感じることから学ぶことがとても多く、病院側の説明に対する質疑も活発に行われた。

習志野市役所

習志野市は、自治体における新公会計制度導入の先駆けである。当時の担当者においては、全国で講演を行うなど、習志野モデルが今や全国標準となっていると言っても過言ではない。これは、発生主義・複式簿記を導入し、固定資産台帳の整備を行うことで他市との比較可能性の確保の realization を目指すものであり、平成29年度までに作成し公表する旨、総務省より通知がなされたことが背景にあった。当初は庁内プロジェクトを立ち上げ、組織化し、現在では通常業務として扱っているところから多くを学んで参りました。



研修の様子

銚子市立病院

銚子市立病院正面玄関前



研修の様子

習志野市役所

習志野市議会会議場にて

研修後の議場見学



氏家英人：会派「太陽の会：代表質問」に登壇しました

施政方針から市長に問う

問 令和2年度を「改革元年」とし、3つの改革（病院、教育、行財政改革）を断行するとしているが、並行して取り組む「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の理念のもと、人口減少に対応した将来のまちづくりのあり方とは何か。

答 将来のまちづくりに向けた主な課題は、中心拠点への医療、福祉、教育施設、商業、行政施設等の生活機能の誘導、将来的な人口減少に対応した緩やかな居住誘導による人口密度の維持、地域公共交通ネットワークの連携強化など、中心拠点の利便性向上を図ることが肝要であると認識している。具体的には、空洞化やスポンジ化により活力が失われつつある中心市街地の活性化と老朽化した市民病院、庁舎、図書館、公民館などの再編を進めるとともに、商業、医療、福祉、行政施設などが集積している追町佐沼地区と周辺の市街地を中心拠点とする。また、総合支所、公民館、商業施設等の生活利便施設が機能的に配置された旧町域の主要な市街地を地域拠点として位置づけ、これらの拠点を機能的に結びつけた生活圏を形成させる。そのためには立地適正化計画を策定し、行政と住民、民間事業者が一体となった協働のまちづくりを目指し、持続可能なまちづくりを進める。

問 1つ目の改革「病院改革」とは。

答 入院機能を持つ3病院の病床機能について、地域の中核的な病院である登米市民病院に一般急性期医療を集約し、米谷病院と豊里病院は回復期と慢性期医療を担う病院として病床機能を明確にし機能分担する。また、入院患者数の動向や看護師数の配置基準を考慮した病床数のダウンサイジングへの取り組み、診療所及び訪問看護ステーションの体制等について見直すなど、登米市病院事業全体の再編・ネットワーク化に取り組む。

問 2つ目の改革「教育改革」とは。

答 (高橋教育長答弁) 小中学校の望ましい学級編成と学校規模の実現により、将来にわたり充実した教育環境を推進するため、昨年3月に「登米市立小中学校等再編構想」を策定し、令和元年度から令和10年度までの実施期間のうち、早期の再編が必要となる地域として前期計画に区分する米山、津山、東和、南方の4地域から学校再編準備委員会を設置し、「統合の実施」や「統合校舎の位置」など、学校再編に関する重要事項について検討を行っている。準備委員会では統合の実施に向けた前向きな意見が多く、保護者や地域の皆さま、教育委員会の3者の合意のもと、学校再編の具体化を着実に進めていく。また、中学校全体の再編方針を早期に策定し、保護者や地域などにお示しした上で、ご理解を得ながら再編が必要となる地域から、その具体化に向けて着手していく。

問 3つ目の改革「行財政改革」とは。

答 本市の財政は、当初予算編成において財源不足により多額の取り崩しが続いている財政調整基金の枯渇が懸念されること、令和3年度からの普通交付税一本算定による大幅な減額が見込まれていることなど、今後も厳しい状況が見込まれている。このような状況を踏まえ、直ちに取組まなければならない緊急的な対策を具体的な行動計画として取りまとめ、職員ひとり一人が当事者意識を持ち全職員が一丸となって財政健全化に取り組むために、本年度、財政健全化中期行動計画を策定したところである。

曾根充敏：一般質問に登壇しました

インセンティブ交付金と指定管理に対する市長の考えを質す

問 積極的に介護予防に取り組んだ自治体に割増して交付されるインセンティブ交付金がさらに充実する。財政健全化に取り組む本市にとり、大変魅力的な交付金と感じるが。

答 本市も積極的な姿勢で政策の研究をしたい。

問 この交付金については、獲得に動くこと自体が本市の健康寿命の延伸や保険料の抑制につながると思われる。これまでの交付金はどうか。

答 30年については県平均よりも高い評価を得たが、令和元年度の評価では全体の成績が向上したことなどにより県平均を下回った。本市の介護予防日常支援は、他自治体より評価が低いと認識している。強化を図っていく。

問 増額対象の交付金に対応した取り組みは、どの部分と考えているのか。

答 概要段階だが、新たに増額される交付金は介護予防や健康づくりに関する取り組みを評価するのではないかと考える。

問 指定管理者選考について、本来の理念と合致しない審査になっていないか。

答 社会情勢の変化を考慮して見直す。

問 民間ベースでの管理運営で業種拡大が望まれるものは運営権方式などへの転換も考えるべきでは。

答 ニーズに合った質の高いサービスを提供するために、公施設運営権制度の活用は検討したい。

問 選定にあって、「公の施設の設置目的に向かった効果が最大限期待できるかどうか」をもっと重要視すべきと考えるが。

答 どのように取り組めるかを念頭に、目標を設定して

インセンティブ交付金って何？

インセンティブとは、「やる気を起こさせるような制度や奨励金のこと」です。国は、介護費用の増加を抑える効果があるとして、自立支援や介護予防に力を入れる方針を示しています。自治体にそれらの取り組みを促すために、インセンティブ交付金を設けました。インセンティブ交付金は、高齢者の自立支援・重篤化防

止につながる取り組みを積極的に行った市町村を評価し、その評価に基づいて自治体に交付金を支給するという制度です。国は2018年度に、インセンティブ交付金として200億円を予算外計上、高齢者の自立支援に注力した自治体に対し、交付金

登米市クリーンセンターが稼働 (とよさと)

平成28年12月から建設工事に取り組んできた登米市クリーンセンターが、昨年11月に完成し、12月から稼働しています。

1日35tの処理能力をもつ焼却炉が2基設置され、ストーカ式焼却炉で自動燃焼制御により、ゴミの完全燃焼を実現しています。また、発生する排ガス中のダイオキシン類、塩化水素、硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじん等は最新の処理技術により除去。臭気、騒音対策にも万全を期し、環境へ配慮した施設です。

ゴミの搬入、稼働するゴミクレーンや燃焼のようす、蒸気タービン発電機など施設見学も可能ですので各課団体、学校等、興味のある方は連絡してみてください。

施設概要

工期：平成28年12月～令和元年11月
工事費：98億9,820万円
面積：用地約58,000㎡(敷地：14,900㎡)
建費：3,889㎡ 延床：6,909㎡
設計施工：JFEエンジニアリング株式会社

国道346号 錦織バイパス供用開始 (宮城県)

一般国道346号は、仙台市青葉区を起点として気仙沼市に至る延長111kmの路線であり、東和町錦織地区の現道については、人家連担部の錦織市街地において幅員が狭小で、急カーブをはじめ、大型車同士のすれ違いが困難な状態にありました。

このことから、バイパス整備により通過交通の転換と歩行空間の安全確保、住民生活の快適性の向上を図るものです。

事業概要

計画延長：2,000m
幅員：W=6.5m (10.5m)
道路規格：3種2軸
設計速度：60km/h
事業期間：H18年度～R1年度
総事業費：約22億円

登米懐古館が開館 (とよま)

令和元年9月8日、登米懐古館が開館しました。市の貴重な文化財を守るため、老朽化した登米懐古館を移転新築。設計は、登米町にある森舞台や新国立競技場の設計に携った隈研吾建築都市設計事務所が担当。登米産のスレートや市内産材を多用し、「宮城の明治村」とよまの街並みにだけあって、懐古館は旧登米町名著名司の故郷遠藤久氏が所有していた登米伊達家に関するコレクションを中心に武器や剣類、美術工芸品、古文書などを所蔵、公開している。遠藤久氏は登米町日根牛出身で、元日本網球社長、東北開発公社初代総裁などを経て、昭和36年に遠藤氏より旧懐古館が建設され、所蔵品も寄贈頂きました。

遠藤政人氏 遺訓
1. 人生で一番大切なことは、真実である
1. 登米(とよま)は、私達の「家」である
1. 人間は、いつも「初心」を忘れてはならない

高森パークゴルフ場オープン

令和元年6月1日(土)午前10時、登米市「高森パークゴルフ場」オープニングセレモニーが開催され、市民希望の施設がオープンしました。

丘の上から眺める豊かな美しい景観と、ピナーから上級者まで楽しめる起伏に富んだ魅力ある6コース54ホールの中核ゴルフ場は、各課大会が開催されています。しかしながら利用者からは「難し過ぎるコース設計で楽しめない」といった声も聞こえてくるのも事実です。オープンして約10ヶ月が過ぎようとしています。

この間、耳にしたさまざまな利用者の声を拾い上げ、真に「みんなが楽しめるパークゴルフ場」となるよう意を出し合い、協会の皆さまからの意見を取り入れるなどしながら磨きをかけていきたいと思っています。

議場活用！ 市民に開かれた登米市議会を目指して

議場見学ご案内

- R1子ども議会就任式
- 僕の感想に
- ホーランドからようこそ
- 議長席に座ってみたい
- 登米市議会議場は市民に開放しています。令和元年度は中学生議会、傍聴、合理解による市民歌の斉唱、小学生模擬議事会などの利用がありました。
- 2020年度もより多くの児童生徒、学生等に議会を身近に感じていただきたいと思っています。
- 見学メニューも「議会見学：20分」「本会議体験：30分」「学習発表30分」「議会傍聴」と充実していますので、是非ご検討くださいますようお願い致します。
- 実例中学生議員たち
- 市民歌を歌う小学生
- 民間に答える手紙の日
- 登米市議会事務局 0220-22-1933 (直通)

皆さん、ようこそ登米市議会議場へ！

